

婚姻費用分担調停について

1 婚姻費用分担調停とは

夫婦間で婚姻中の生活費（婚姻費用）についての話し合いがまとまらない場合に、家庭裁判所の調停手続を利用することができます。調停では婚姻中の生活費の額や支払方法について話し合うことができます。調停は、非公開の場で、話し合いにより、実情に即した適正妥当な解決を図る手続であり、公開の法廷で双方が主張、証拠を出し合って争い、裁判所がその当否を判断する訴訟（裁判）とは異なります。

この手続は非公開で行われます（裁判所の庁舎及び敷地内では録音、写真撮影、録画することはありません）。

2 婚姻費用分担調停手続の流れ（別紙「調停手続の流れ」参照）

調停は、裁判官（又は家事調停官）及び民間の有識者の中から選ばれた家事調停委員2名（男女各1名）が調停委員会を構成して手続を進めます。通常、期日では家事調停委員2名だけでお話を伺いますが、家事調停委員は、常に裁判官（又は家事調停官）と連絡を取り、相談しながら調停を進めます。

第1回調停期日の冒頭で、調停委員が調停についての説明を行います。その後は、調停委員が、公正中立な立場から、双方のお話を原則として交互に別々に伺い、双方の主張と争点を整理した上で、その内容を双方にそれぞれ伝えながら、話し合いが円滑に進むように助言したり、合意が成立するよう手助けしたりします。1回の調停期日は1時間30分～2時間程度で、おおむね20分～30分ずつ交互にお話を伺います。

話し合いの結果、双方が合意し、調停委員会もその合意内容を相当と判断すれば、調停は「成立」し、合意内容を記載した調停調書を作成して手続が終了します。合意ができなかった場合は審判手続が開始します（「7 調停で話し合いがまとまらなかったとき」参照）。

なお、調停の成立又は不成立等により手続が終了する際には、原則として、双方に同席していただき、調停委員会から説明を行います。

3 書類の提出について

- (1) 裁判所に書類を提出する際は、A4版の用紙を縦に使い、左側にとじしろとして約2.5cmの余白を空けてください。なお、裁判所に提出した書類は、お返しできません。大切な書類は、コピーをご提出ください。
- (2) 書類を提出する場合には、裁判所に提出するもののほか、反対当事者に交付する分としてコピーを1部提出するようご協力をお願いします。また、調停期日には、書類の原本（原本がない場合はあなた用の控え）を持参してください。書類を提出される際は、反対当事者に

送付する費用として、110円分の郵便切手を添付してください（通常のA4用紙10枚までの場合。10枚を超える場合は、担当書記官に御連絡ください。）。

4 収入資料の提出のお願い

調停で婚姻中の生活費（婚姻費用）について話し合いを進めていくには、当事者双方の収入を明らかにする必要があります。

つきましては、あなたが用意できる当事者双方の収入を証明する資料を第1回調停期日前に必ず提出してください。資料としては、例えば、源泉徴収票、所得証明書、直近3か月以上の給与明細書、賞与明細書、確定申告書（控）等が考えられます。

5 調停記録の閲覧謄写について

- (1) 当事者は、裁判官の許可があれば、調停記録を見たりコピーをとること（閲覧謄写）ができます。閲覧謄写を希望される場合は、担当書記官までお問い合わせください。
- (2) あなたが裁判所に提出する書類は、反対当事者に見られたりコピーをとられたりする可能性があります。あなたが作成する、あなたの考えや事情等を記載した書類等は、反対当事者にも読まれることを前提として作成してください（反対当事者に知られたくない事情等は、調停の席で調停委員にお話してください）。
- (3) 提出する書類に反対当事者に知られたくない情報が記載されている場合は、その部分を読み取ることができないようマスキング（黒塗り）をした上でコピーしたものを提出してください。

6 調停で決まったことを反対当事者が守らないとき

家庭裁判所に申出をして、義務者に対して、履行の勧告をしてもらうことができます。また、調停調書正本等に基づいて地方裁判所に強制執行の申立てをすることもできます。

7 調停で話し合いがまとまらなかったとき

話し合いが平行線をたどり合意ができない場合、調停は「不成立」で終了し、審判手続が開始されます。審判手続では裁判官が当事者の陳述を聴いた上で一切の事情を考慮して審判をします。なお、審判の結果に不服がある場合は即時抗告をすることができます。

8 分からないことがあったとき

手続面については担当の書記官がお答えしますが、調停の見通しについては、家庭裁判所ではお答えできません。弁護士や日本司法支援センター（法テラス）等にご相談ください。

○法テラスは、次のような業務等を行う公的な機関です。

- ① 問い合わせの内容に合わせて、解決に役立つ法制度や地方公共団体、弁護士会、司法書士会、消費者団体などの関係機関の相談窓口を無料で案内します。
- ② 経済的に余裕のない方（収入・資産等の資力要件を満たす必要があります。）が、法的トラブルにあった場合に、無料法律相談や、必要に応じて弁護士・司法書士費用などの立替えを行います。

※ 広島県では、法テラス広島が窓口となります。

受付時間：平日午前9:00—午後5:00

電話番号：0570-078352（IP電話ご利用の場合等は050-3383-5485）

○広島弁護士会

法律相談センターひろしま

予約電話 082-225-1600

受付時間 9:30～16:00

法律相談センター福山

予約電話 084-973-5900

受付時間 9:30～15:00

（土・日・祝日を除く）

呉法律相談センター

予約電話 0120-969-214

受付時間 9:30～16:00

ひがし広島法律相談センター

予約電話 082-421-0021

受付時間 9:30～16:00

広島北部巡回法律相談センター

予約電話 0120-969-214

受付時間 9:30～16:00

（令和6年8月20日現在）

婚姻費用分担、財産分与、子の監護（養育費、面会交流等）等

調停手続の流れ （一般的な流れを示したものです。）

